



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	21,282	△2.5	2,147	△11.9	2,276	△12.0	1,595	△19.4
2018年9月期第3四半期	21,828	3.4	2,436	146.2	2,587	144.9	1,978	229.3

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 1,395百万円 (△34.6%) 2018年9月期第3四半期 2,134百万円 (27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	41.62	—
2018年9月期第3四半期	50.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	37,347	24,901	63.9
2018年9月期	36,899	25,099	65.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 23,881百万円 2018年9月期 24,042百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2019年8月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	△7.9	1,500	△53.1	1,700	△50.6	1,100	△55.8	28.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年8月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	40,025,316株	2018年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	1,867,948株	2018年9月期	1,070,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	38,327,486株	2018年9月期3Q	38,955,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年8月7日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等がある中、依然として不透明な状況が続いております。一方、日本国内におきましては、貿易摩擦の長期化に伴う外需下振れリスクがあるものの、安定した企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、底堅く推移しました。

半導体市場は、これまでの半導体消費をけん引してきたスマートフォン需要が頭打ちになったことに加え、半導体メーカーの設備投資減速やデータセンター関連需要の低迷等で、特にメモリ分野において低調に推移しました。一方、FPD市場においては、大型液晶テレビやスマートフォン等の需要が伸びていない状況が続いており、大型LCDパネルや中小型OLED市場としては軟調な市況となりました。

このような状況の下、当社グループは、長期的に当社が目指す姿を纏めた『MJC Future Vision』を引き続き推進し、「QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」企業を目指す活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,282百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益2,147百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益2,276百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,595百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

※QDCCSS(呼称:クダックス)

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

当第3四半期連結会計期間のメモリ向けにつきましては、上期のような力強さに欠けたものの底堅く推移し、売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、一部顧客が設備投資計画を先送りしていることに加え、プローブカード需要に影響を与えかねない生産量も調整局面に入ったと考えられるため、第4四半期以降は、厳しい環境が続くと予想しています。一方、ロジック向けは、市況は底堅く推移しているものの、拡販活動が業績に寄与する水準までには至らず、売上高は減少しました。利益面におきましては、プロダクトミックスの変化や費用の増加等で当第3四半期連結会計期間は低調となりましたが、高水準であった上期の利益と合わせ増益となりました。

この結果、売上高は19,855百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は4,339百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

② TE事業

売上高は、顧客の生産調整等で設備投資計画が先送りされていることもあり、低調に推移しました。利益面におきましては、売上高の減少に伴い費用等の低減に努めたものの、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は1,426百万円(前年同期比49.0%減)、セグメント損失は438百万円(前年同期は290百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、37,347百万円となりました。これは主に、投資有価証券が351百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具の純額が401百万円、棚卸資産が285百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、12,445百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金が718百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、24,901百万円となりました。これは主に、利益剰余金が855百万円増加しましたが、自己株式の増加に伴う純資産の減少が719百万円、その他有価証券評価差額金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2019年5月14日に公表した2019年9月期通期業績予想を見直し、開示いたしました。詳細につきましては、本日(2019年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,186	12,220
受取手形及び売掛金	7,034	6,014
製品	522	430
仕掛品	2,356	2,870
原材料及び貯蔵品	1,367	1,232
その他	388	523
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	22,800	23,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,589	3,433
機械装置及び運搬具(純額)	2,695	3,096
その他(純額)	3,098	3,277
有形固定資産合計	9,383	9,807
無形固定資産	1,042	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	3,060	2,708
退職給付に係る資産	75	48
その他	717	645
貸倒引当金	△180	△170
投資その他の資産合計	3,673	3,232
固定資産合計	14,099	14,103
資産合計	36,899	37,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	4,587
短期借入金	777	1,435
未払法人税等	467	254
賞与引当金	707	314
役員賞与引当金	100	—
製品保証引当金	264	413
その他	2,201	2,613
流動負債合計	8,979	9,618
固定負債		
長期借入金	562	623
退職給付に係る負債	1,907	1,967
その他	351	236
固定負債合計	2,820	2,827
負債合計	11,799	12,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,934	5,934
利益剰余金	12,111	12,966
自己株式	△943	△1,663
株主資本合計	22,120	22,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,487
為替換算調整勘定	132	92
退職給付に係る調整累計額	54	44
その他の包括利益累計額合計	1,921	1,625
新株予約権	245	279
非支配株主持分	811	740
純資産合計	25,099	24,901
負債純資産合計	36,899	37,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,828	21,282
売上原価	13,248	12,774
売上総利益	8,579	8,507
販売費及び一般管理費	6,143	6,360
営業利益	2,436	2,147
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	120	22
受取賃貸料	54	56
為替差益	—	8
保険解約返戻金	—	27
その他	26	27
営業外収益合計	215	152
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	7	7
休止固定資産減価償却費	11	3
為替差損	35	—
その他	3	5
営業外費用合計	64	23
経常利益	2,587	2,276
特別利益		
固定資産売却益	6	0
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	29
税金等調整前四半期純利益	2,587	2,251
法人税、住民税及び事業税	479	517
法人税等調整額	△37	△4
法人税等合計	441	513
四半期純利益	2,145	1,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,978	1,595

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,145	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△247
為替換算調整勘定	3	△86
退職給付に係る調整額	△26	△9
その他の包括利益合計	△11	△343
四半期包括利益	2,134	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,945	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	188	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,031	2,796	21,828	—	21,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,031	2,796	21,828	—	21,828
セグメント利益	3,970	290	4,260	△1,823	2,436

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,823百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,855	1,426	21,282	—	21,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,855	1,426	21,282	—	21,282
セグメント利益又は損失 (△)	4,339	△438	3,900	△1,753	2,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,753百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。